

第 27 号の発刊と新専攻紀要への継承にあたって

『農業計算学研究』が創刊されたのは昭和 42 年であった。その年は、農業簿記研究施設に農家経済分析部門が増設され、農業簿記部門と並んで二部門体制になり、昭和 33 年創設以来の関係者の念願が実現した直後でもあった。『農業計算学研究』の創刊、主旨、時代背景等については、当時の農業簿記研究施設長・桑原正信教授の「創刊にあたって」（本号総目次 i 頁に再録）に詳しい。

その後、号を重ねて本号で第 27 号になる。この間、農業簿記研究施設専任及び併任教官（農林経済学教室農業経営学講座・農業計算学講座教官）の論文を中心に、また、歴代施設長（桑原正信教授、神崎博愛教授、貝原基介教授、菊地泰次教授、阿部亮耳教授、頼平教授、亀谷 暎教授）の定年ご退官の折りには、記念号として関係のご専門の研究者にもご執筆頂いて、27 年間に総数 233 本の論文が収録されてきたことになる。

本号巻末に総目次を掲載した。これに目を通すと、執筆者の変遷はいうまでもないが、論文の領域、方法ともに、時代の推移を反映して変化してきている。これは、また、農業簿記研究施設における研究の重点の変遷でもある。

振り返れば、農業簿記研究施設はその前身である農林経済学教室農林経済調査室の主旨を引き継いで、昭和 33 年に官制化され、「農業簿記の原理、様式の研究」を主要テーマにする農業簿記部門一部門で発足している。そして、昭和 39 年には「農業簿記記帳結果の分析と利用に関する研究」を主要テーマとする農家経済分析部門が増設されたことは先にも触れたとおりである。以降、両部門及び併任教官が共に関わって上記テーマに取り組んできた。

農業簿記の原理と様式の開発については、創設以前に開発された「自計式農家経済簿記」の現実適合性を更に高めて完成に導くとともに、「簡易農家経済簿」、「自計式協業経営簿」、「単記式複計算の帳簿」、「農業経営複式簿記」、「新しい家計簿」の開発を続け、更には『パソコン農業経営簿記』、『新農家日記』が開発され、簿記様式の開発は、完成の域に達した観がある。

また、簿記様式開発の基礎理論としての簿記原理に関する研究は、次第に農業簿記理論の研究から農業会計理論の研究へ重点を移行してきており、また、農業会計理論のなかでも会計原則の研究、財務会計の研究から管理会計、情報会計の研究に重点を移してきている。そして、最近の 10 年間においては、特に、農業会計の主体的特質を正面に据えた会計理論の研究を中心に進めており、最近、次第にその重要性を強めてきている企業の家族経営、農事組合法人、有限会社、株式会社の会計に関する会計主体論的、経営形態論的研究を進めてきている。

他方、農業簿記の原理と様式に関する研究と両輪的に位置づけられる農業簿記記帳結果の

分析と利用に関する研究については、農家経済・農家経済経営の分析から次第に分析の対象と領域を拡大する方向で研究が進められてきた。即ち、農家経済から企業の経営、そして地域農業へ、国内から海外の農家経済・農村地域へ、また、分析・診断から計画へ、収支的な経営分析から投資、資金・財務分析へと、研究の重点を移してきている。特に、この10年間には投資・資金・財務分析、発展途上国・先進諸国の農家経済・農業経営及び生産費の分析を重点的に進めてきている。

繰り返すならば、『農業計算学研究』は以上のような研究の成果の公表の場であった。この間、『農業計算学研究』は広く関係の大学、研究機関の研究室へ資料交換として送付され、掲載論文に対する多くのご批判・ご教示を頂いてきた。

現在、全国の多くの大学が再編の過程にある。当京都大学農学部も改組されて大学院大学としての責を負い、新たな段階を迎えようとしている。農業簿記研究施設と農林経済学教室は「一体的」再編の構想のもとに、農学研究科生物資源経済学専攻（3大講座8分野編成）へ、そのなかで農業簿記研究施設農業簿記部門は新専攻農企業経営情報学講座経営情報会計学分野、農家経済分析部門は国際農林経済学講座国際農村発展論分野へ移行することが決まっている。

このような状況のなかに、『農業計算学研究』第27号を発刊するのであるが、次年度以降は生物資源経済学専攻紀要として継承され、新しい学問体系と研究組織のもとで展開される研究成果の発表の場になることも決定している。このような移行の時に当たり、『農業計算学研究』を創刊された初代施設長・桑原正信教授、創刊以降この27号まで論文執筆・編集に携わってこられたすべての関係者に敬意を表し、また、新専攻紀要が新しい時代においてその役割を十二分に果たしていくことを期待し、努力を誓うものである。

平成7年2月吉日

京都大学農学部農業簿記研究施設長

稲 本 志 良